

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第108期) 至 平成16年3月31日

立飛企業株式会社

(591080)

第108期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

立飛企業株式会社

目 次

	頁
第108期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業収入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	75
平成16年3月連結会計年度	77
平成15年3月会計年度	79
平成16年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第108期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(総務部門副担当) 外谷賢郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(総務部門副担当) 外谷賢郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	7,042,873	6,954,727	7,027,880	6,793,091	6,685,721
経常利益 (千円)	3,847,119	3,966,900	3,809,233	3,511,213	3,853,158
当期純利益 (千円)	2,185,501	2,358,187	1,807,711	1,843,426	1,996,626
純資産額 (千円)	28,673,421	30,788,279	32,590,781	33,979,155	36,118,906
総資産額 (千円)	38,737,191	41,523,336	42,299,868	42,308,710	44,657,463
1株当たり純資産額 (円)	2,288.82	2,457.91	2,603.37	3,390.06	3,604.46
1株当たり当期純利益 (円)	174.39	188.29	144.36	180.77	196.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.0	74.1	77.0	80.3	80.9
自己資本利益率 (%)	7.97	7.93	5.70	5.54	5.70
株価収益率 (倍)	13.5	9.5	15.5	11.8	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,666,035	3,148,962	2,200,972	1,883,959	2,610,653
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,753,591	3,753,632	1,589,339	254,356	908,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,257	195,238	208,180	280,271	632,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,998,314	1,198,405	4,780,536	6,638,581	7,708,048
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	94 (56)	91 (57)	93 (57)	99 (54)	94 (53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第107期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。

(2)提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (千円)	6,438,173	6,353,725	6,390,068	6,180,825	6,110,063
経常利益 (千円)	3,735,618	3,737,568	3,609,971	3,275,415	3,493,795
当期純利益 (千円)	2,156,237	2,249,062	1,740,047	1,722,565	1,831,567
資本金 (千円)	636,577	636,577	636,577	636,577	636,577
発行済株式総数 (株)	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550
純資産額 (千円)	24,886,686	26,845,022	28,400,854	29,723,247	31,332,386
総資産額 (千円)	32,437,587	34,993,346	35,433,448	35,441,732	37,042,269
1株当たり純資産額 (円)	1,954.73	2,108.54	2,239.51	2,343.68	2,471.09
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	20.00	50.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	169.36	176.65	137.17	133.37	142.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.7	76.7	80.2	83.9	84.6
自己資本利益率 (%)	9.04	8.70	6.30	5.93	6.00
株価収益率 (倍)	13.9	10.1	16.3	16.0	28.5
配当性向 (%)	8.86	8.49	14.58	37.49	28.16
従業員数 (名)	60	58	57	64	54

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 各期の1株当たり配当額に含まれる特別配当等は次のとおりである。

第104期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

第105期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

第106期の1株当たり配当額20円には特別配当10円が含まれている。

第107期の1株当たり配当額50円には特別配当40円が含まれている。

第108期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれている。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

4 従業員数は就業人員数を表示している。なお、臨時従業員はいない。

5 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

6 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。

2 【沿革】

大正13年11月	飛行機の設計、製作、販売を事業目的として株式会社石川島飛行機製作所を設立、中央区月島に工場新設。
昭和5年3月	月島工場を廃止、工場を立川へ移転。
昭和11年7月	立川飛行機株式会社に商号変更。
昭和20年9月	終戦により事業閉鎖、会社施設を進駐軍が接收。
昭和21年8月	会社経理応急措置法により特別経理会社に指定。
昭和24年11月	第二会社(現新立川航空機株式会社)を設立、決定整備計画の認可により会社解散の登記。
昭和26年4月	立飛通商株式会社(現・連結子会社立飛開発株式会社)を設立。
昭和30年5月	株主総会の決議により会社を継続。 立飛企業株式会社に商号変更。 施設(立川製造所)の賃貸が主要な事業となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。 川崎工場(現栄地区)新設、カーヒーターの製造販売並びに第二会社の製品販売を推進。
昭和37年5月	立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現・連結子会社立飛開発株式会社)に変更。
昭和39年11月	タチヒ・リペアーセンターを開設、自動車整備、ガソリンスタンドの営業を開始。
昭和40年9月	電子工業部(輸出用ステレオ・ラジオの製造販売)並びに機械工場(機械部品加工)を新設。
昭和45年4月	電子計算機センター(計算業務請負)開設。
昭和51年3月	機器部(自動車用品の製造販売)、電子工業部、機械工場並びに電子計算機センターを廃止。
昭和51年5月	米軍に接收されていた立川製造所が返還となり、土地建物を貸倉庫並びに自動車置場として賃貸、以後不動産賃貸部門の強化を図り、自動車整備、ガソリンスタンドを縮小。
昭和57年6月	株式会社立飛の商号を立飛開発株式会社(現・連結子会社)に変更。
昭和57年8月	泉興業株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和59年10月	ガソリンスタンドを廃止。
昭和60年10月	栄地区に賃貸ビル建設。
昭和62年6月	自動車整備工場廃止。 製造販売部門は全て廃止し、立川製造所内の老朽化した建物を高層化すると共に栄地区に新たに賃貸ビル建設、不動産賃貸の充実強化を推進。
平成2年8月	ビル・サービス部門を独立し、平成造園株式会社(現・連結子会社立飛メンテナンス株式会社)を設立。
平成15年7月	平成造園株式会社の商号を立飛メンテナンス株式会社(現・連結子会社)に変更。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成され、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業の内容とし、ゴルフ練習場の経営等を行っている。

当グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(不動産賃貸関連事業)

当事業においては、栄地区(東京都立川市栄町)では主にビルを、立川製造所地区(東京都立川市泉町及び高松町)では主に土地及び倉庫を賃貸している。

[主な関係会社]

立飛企業(株)

(運動施設経営関連事業)

当事業においては、ゴルフ練習場を経営している。

[主な関係会社]

立飛開発(株)

(その他の事業)

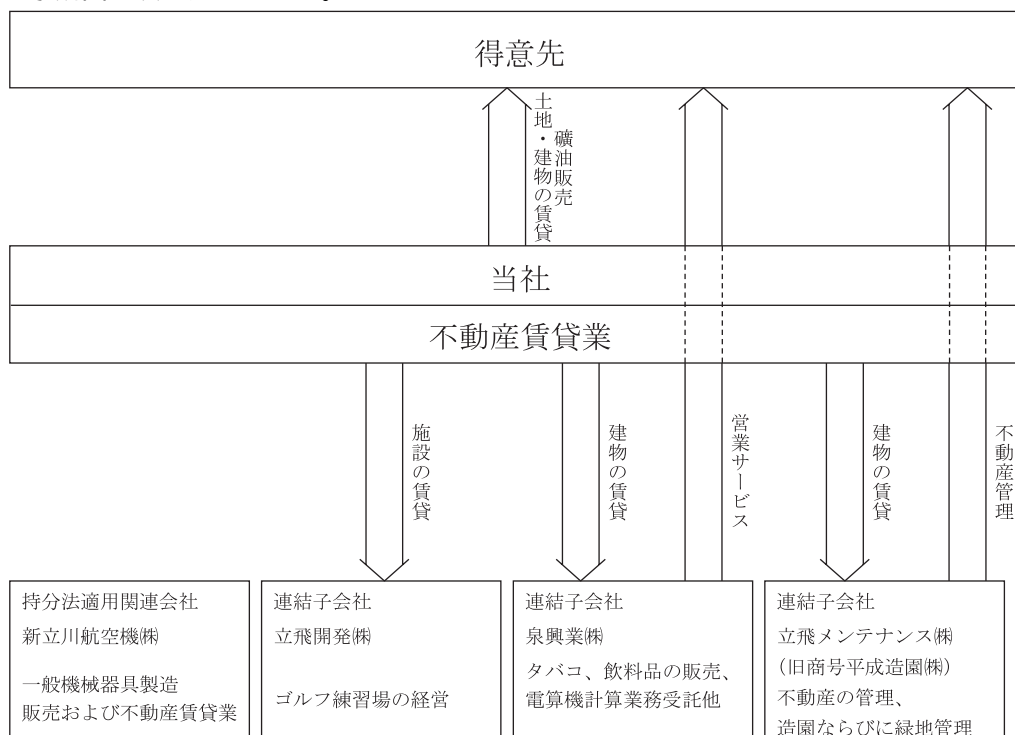
当事業においては、電算受託業務、損保・生保の保険代理店、自動販売機による商品販売、不動産管理受託業務等を行っている。

[主な関係会社]

泉興業(株)、立飛メンテナンス(株)

また、他に持分法適用関連会社である新立川航空機(株)において、一般機械器具の製造販売及び不動産賃貸業を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 平成15年7月1日付をもって、平成造園株式会社から立飛メンテナンス株式会社に商号変更

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) 立飛開発(株)	東京都立川市	23,000	運動施設経営 関連事業	73.3 (6.7)	当社のゴルフ練習場設備の賃貸 役員の兼任 7 名
立飛メンテナンス(株) (旧商号 平成造園(株)) (注) 5	東京都立川市	10,000	その他の事業	75.0 (25.0)	当社不動産の管理委託 役員の兼任 1 名
泉興業(株)	東京都立川市	22,000	その他の事業	75.0 (50.0)	当社電算機計算業務委託 役員の兼任 1 名
(持分法適用関連会社) 新立川航空機(株) (注) 3	東京都立川市	551,443	一般機械器具 製造販売及び 不動産賃貸業	43.6 (43.6)	当社の礦油の販売 役員の兼任 5 名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 当社が所有している新立川航空機(株)の株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がないため、所有割合の計算から除外している。
- 3 有価証券報告書の提出会社である。
- 4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合である。
- 5 平成15年7月1日付をもって、平成造園株式会社から立飛メンテナンス株式会社に商号変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	39 ()
運動施設経営関連事業	12 (22)
その他の事業	28 (31)
全社(共通)	15 ()
合計	94 (53)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54	47.6	19.1	7,187

- (注) 1 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員はいない。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数が前事業年度末より10名減少しているが、その主な理由は立飛メンテナンス(株)への出向者が8名増加したためである。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大や株式市場の回復などにより、景気は一部に明るい兆しが見られたものの、長引くデフレのなかで雇用・所得環境の低迷から個人消費が伸び悩むなど、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況下において、当グループは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってきた。

当連結会計年度の売上高は、一部テナントの解約等により前連結会計年度比1.6%減の6,685百万円となった。経常利益は、修繕費、減価償却費、租税公課等の減少により、前連結会計年度比9.7%増の3,853百万円となった。当期純利益は、役員退職慰労金が350百万円あったものの、前連結会計年度にあった投資有価証券評価損236百万円がなくなったことと固定資産除却損が前連結会計年度に比べ130百万円減ったこと等により、前連結会計年度比8.3%増の1,996百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

不動産賃貸関連事業

当関連事業においては、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてきた。

この結果、同関連事業の売上高は、建物の一部解約等により、前連結会計年度比1.2%減の5,770百万円となった。

営業利益は、建物修繕費、減価償却費、租税公課等の減少により、前連結会計年度比8.2%増の3,391百万円となった。

運動施設経営関連事業

当関連事業においては、長引く景気の低迷により厳しい環境下ではあったが、引き続きサービス面を含め積極的に営業努力をしてきたことにより、来場者数が増加した。

この結果、同関連事業の売上高は、前連結会計年度比1.0%増の544百万円となった。

営業利益は、前連結会計年度にあったボールの入れ替えがなかったこと等により、前連結会計年度比157.8%増の43百万円となった。

その他の事業

当関連事業においては、清掃受託業務及び保険代理店業務等は概ね順調に推移したが、不動産の管理においてリフォーム工事代の売上減少や自動販売機による商品の売上減少等により、同関連事業の売上高は、前連結会計年度比10.9%減の370百万円となった。

営業利益は、出向者の異動や退職による労務費の減少等により、前連結会計年度比22.2%増の95百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が、3,491百万円と前連結会計年度と比べ302百万円(9.5%)増益だったことと、短期運用(3ヶ月以内)の自由金利型定期預金残高が、前連結会計年度と比べ837百万円(11.6%)増加したこと等により、前連結会計年度と比べ1,069百万円(16.1%)増加し当連結会計年度末には7,708百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ726百万円(38.6%)増加し2,610百万円となった。増加の主な要因は、役員退職慰労金の支出が350百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度と比べ増加したことと、預り保証金の返済による支出が、前連結会計年度と比べ1,328百万円減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,162百万円減少し 908百万円となった。これは、有価証券の売却による収入が、前連結会計年度と比べ1,350百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が、前連結会計年度と比べ1,998百万円増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ352百万円(125.8%)減少し 632百万円となった。これは、配当金の支払額が、前連結会計年度と比べ277百万円増加したこと等によるものである。

2 【営業収入の状況】

当連結会計年度における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前連結会計年度			当連結会計年度		
		収入金額(千円)	比率(%)	営業数量	収入金額(千円)	比率(%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	3,706,377	54.6	貸付面積 199,045.92m ²	3,680,141	55.0	貸付面積 204,908.20m ²
	土地賃貸収入	2,131,686	31.4	貸付面積 380,579.82m ²	2,090,536	31.3	貸付面積 402,600.80m ²
	小計	5,838,064	86.0		5,770,677	86.3	
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場収入	539,625	7.9	入場者人員 287,689人	544,898	8.2	入場者人員 291,866人
その他の事業	自動販売機収入	215,045	3.2	自動販売機台数 109台	197,993	2.9	自動販売機台数 91台
	その他の収入	200,356	2.9		172,152	2.6	
	小計	415,401	6.1		370,145	5.5	
営業収入合計		6,793,091	100.0		6,685,721	100.0	

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入を含む。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の数字である。
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	1,251,522	18.4	1,254,267	18.8

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりである。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
建物		
所有面積	234,465.85m ²	235,826.28m ²
賃貸面積	199,045.92m ²	204,908.20m ²
契約月額賃貸料	289,345千円	299,767千円
土地		
所有面積	765,030.30m ²	765,011.12m ²
賃貸面積	380,579.82m ²	402,600.80m ²
契約月額賃貸料	179,375千円	175,975千円

- 5 上記金額には、消費税等は含まない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境の改善や個人消費の回復にはまだ時間を要するものと思われる。

当グループは、不動産賃貸関連事業を中心に積極的に新規テナントの開拓や経費削減に取り組み、一層の経営基盤の強化に努める所存である。

また、社有地の一部を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」については、施行者の都市基盤整備公団により平成12年度より工事着手されており、引き続き都市施設の整備工事が平成17年度末の完了を目途に進められている。

本事業は、不動産賃貸業を営む当社にとって、社有地の利用増進を図るうえで重要なことであり、今後とも慎重に対応する所存である。

不動産賃貸関連事業においては、長引く景気低迷の影響により、ビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が予想されるが、引き続き社有地の有効活用を促進するとともに、土地・建物の稼働率の向上や新規テナントの開拓など積極的な営業活動の強化を図り、業績の向上に努める所存である。

運動施設経営関連事業においては、長引く景気低迷による影響からゴルフ練習場への来場者数の減少等、練習場を取り巻く経営環境は相変わらず厳しい状況が続くものと予想されるが、より一層のサービス面での充実を図り、今後も多様化するお客様のニーズに幅広く応え、業績の向上に努める所存である。

その他の事業においては、不動産の管理・電算機計算等の受託業務では、競合他社に負けない付加価値やサービスを高めたものに、また、自動販売機部門では、高収益商品販売や自動販売機の効率化を図り、業績の向上に努める所存である。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものである。

(1) テナントの経営成績等による解約

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業においては、テナント上位数社が占める同関連事業の売上高の割合が高くなっており、この上位テナント数社の経営成績等によっては、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 災害等による影響

当グループの営業収入のうち、重要な部分を占める不動産賃貸関連事業においては、自然災害等による賃貸物件への影響を最小限にするため、保守管理の徹底、災害発生時の対応ルールの策定等を行っているが、大規模地震等により賃貸物件等に被害が生じた場合、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産・負債・少数株主持分及び株主資本

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,348百万円(5.6%)増加し44,657百万円となった。

流動資産の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,097百万円(13.0%)減少し14,057百万円となった。減少の主な原因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比1,663百万円減)と有価証券の減少(前連結会計年度末比398百万円減)によるものである。

現金及び預金の減少の主な要因は、預金の一部(1,000百万円)を長期性定期預金に振替えたことと利付国債購入額を増やしたこと等によるものである。

固定資産の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4,446百万円(17.0%)増加し30,599百万円となった。増加の主な要因は、投資その他の資産の増加(前連結会計年度末比4,791百万円増)によるものである。これは、利付国債残高が前連結会計年度末に比べ2,547百万円増加したこと、その他有価証券の時価の総額が、取得価額の総額を超えているため投資有価証券が756百万円増加したこと、新たに長期性定期預金を作成したこと等によるものである。なお、有形固定資産は、設備投資額が減少したため前連結会計年度末に比べ345百万円減少し9,458百万円となった。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ47百万円(0.9%)増加し5,260百万円となった。

流動負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ98百万円(5.8%)減少し1,593百万円となった。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比62百万円減)によるものである。

固定負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ146百万円(4.2%)増加し3,666百万円となった。増加の主な要因は、繰延税金負債の増加(前連結会計年度末比175百万円増)によるものである。これは、その他有価証券の時価の総額が、取得価額の総額を超えているため、評価益に税効果会計を適用し算出したものである。

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ161百万円(5.2%)増加し3,277百万円となった。

(株主資本)

当連結会計年度末における株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ2,139百万円(6.3%)増加し36,118百万円となった。増加の主な要因は、前連結会計年度の利益処分による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比1,501百万円増)とその他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比643百万円増)によるものである。

この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6%上昇し80.9%となり、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ214円40銭増加し3,604円46銭となった。

(2) 不動産賃貸関連事業の営業状況

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
建物			
賃貸用建物面積(千㎡)	256	234	235
賃貸面積(千㎡)	192 (193)	199 (199)	204 (205)
年間建物賃貸収入(千円)	4,011,315 (4,151,017)	3,706,377 (3,845,171)	3,680,141 (3,818,707)
契約月額建物賃貸料(千円)	303,570 (313,718)	289,345 (299,493)	299,767 (309,826)
土地			
所有土地面積(千㎡)	765	765	765
賃貸面積(千㎡)	372 (423)	380 (431)	402 (453)
年間土地賃貸収入(千円)	2,018,285 (2,192,299)	2,131,686 (2,305,700)	2,090,536 (2,264,550)
契約月額土地賃貸料(千円)	173,100 (187,601)	179,375 (193,876)	175,975 (190,476)
不動産賃貸関連事業 営業収入合計(千円)	6,029,600 (6,343,316)	5,838,064 (6,150,872)	5,770,677 (6,083,257)

(注) 1 は年度末時点の数字である。

2 ()は連結子会社に対する不動産賃貸関連事業分を含んでいる。

3 上記金額には、消費税等は含まない。

(3) その他の指標

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	77.0%	80.3%	80.9%
時価ベースの自己資本比率	66.1%	50.4%	90.8%

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

当グループは、健全な財務状態と営業活動により、将来キャッシュ・フローを生み出す能力があり、現時点において、今後の営業活動を維持・発展させるための資金を調達することが可能であると考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)では、将来の社有地一部地域における再開発事業の展開に向けて、資産の有効活用を図り収益の向上に努めるため、当連結会計年度は不動産賃貸関連事業を中心に、全体で432,825千円(建設仮勘定は除く)の設備投資を自己資金により行った。

不動産賃貸関連事業においては、108号棟の新築工事代248,340千円、205号棟のリフォーム工事代68,928千円等を中心に430,022千円の設備投資を行った。

運動施設経営関連事業においては、940千円の設備投資を行った。

その他の事業においては、1,863千円の設備投資を行った。

各セグメントにおける重要な除却及び売却はない。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	従業員数 (名)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
立川製造所地区 (東京都立川市)	不動産 賃貸関 連事業	賃貸 設備 土地			510,479 (276,015)	699 (369)		39 < >
	"	" 201号棟	139,223 (139,223)					
	"	" 221号棟 A	293,323 (293,323)	19,497 (19,497)			1,529 (1,529)	
	"	" 232号棟	485,442 ()	2,705 ()			1,459 ()	
栄地区 (東京都立川市)	"	" 土地			25,259 (8,775)	43 (15)		< >
	"	" 立飛ビ ル1号 館	459,243 (459,243)				3,723 (3,723)	
	"	" 立飛ビ ル2号 館	321,239 (321,239)				354 (354)	
	"	" 立飛ビ ル3号 館	440,671 (397,705)	554 (554)			23,021 (21,406)	
	"	" 立飛ビ ル5号 館	328,922 ()				3,290 ()	
	"	" 立飛ビ ル6号 館	392,447 (392,447)	6,029 (6,029)			17,312 (17,312)	
	"	" 立飛ビ ル7号 館	1,379,700 (1,379,700)	2,680 (2,680)			31,024 (31,024)	
	"	" 立体 駐車場	593,007 (370,095)				643 (401)	
本社 (東京都立川市)	全社共通	その他 設備 本社	64,751	2,396	5,212	3	3,697	15 < >

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、備品である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	従業 員数 (名)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
立飛開発 (株)	ゴルフ練習場 (東京都 立川市)	運動施設 経営関連 事業	運動 設備	4,635	1,393			2,724	12 <22>
立飛メン テナンス (株)	事務所 ()	その他の 事業	その他 設備	52	1,873			224	18 <11>
泉興業 (株)	" ()	"	"	77	721			361	10 <20>

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まない。

2 ()内数字は、連結会社以外へ賃貸中のものである。

3 < >内数字は、臨時従業員数である。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都立川市)	全社共通	PCクライアント サーバーシステム	1セット	平成11年9月～ 平成16年8月	1,486	645
立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	CADシステム	1セット	平成10年5月～ 平成16年4月	381	33
立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	PCシステム	1セット	平成13年3月～ 平成18年2月	762	1,522
立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	PCシステム	1セット	平成12年5月～ 平成16年4月	1,473	122
立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	スイーパー	1台	平成15年8月～ 平成20年7月	793	5,371

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
立飛開発 (株)	事務所 (東京都 立川市)	運動施設経営 関連事業	自動券売機	1セット	平成14年1月～ 平成19年1月	970	2,608
立飛開発 (株)	事務所 (東京都 立川市)	運動施設経営 関連事業	PCシステム	1セット	平成12年6月～ 平成17年6月	816	929
泉興業 (株)	事務所 (東京都 立川市)	その他の事業	コンピューター システム	1セット	平成11年8月～ 平成16年7月	3,745	2,063

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,731,550	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	12,731,550	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年6月28日	370,821	12,731,550	18,541	636,577		800,000

(注) 株式配当 割当比率 1 : 0.03

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	11	19	32	45	8	1,588	1,696	
所有株式数(単元)	2	9,713	139	74,482	16,756	191	25,717	126,809	50,650
所有株式数の割合(%)	0.0	7.7	0.1	58.7	13.2	0.2	20.3	100.0	

(注) 1 自己株式66,918株は、「個人その他」の欄に669単元及び「単元未満株式の状況」の欄に18株含まれている。なお、自己株式66,918株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は64,918株である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,797	45.53
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,275	10.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社 証券管理第二部 資産管理課)	568	4.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	482	3.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	341	2.68
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	315	2.47
シューローダー インベストメ ント マネージメント クライ アント ジェネラル (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行本店)	31 GRESHAM STREET LONDON EC2V 7QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	180	1.41
神戸道雄	兵庫県宝塚市野上5丁目4番26号	151	1.19
立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133	1.05
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)アカ ウント ノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	100	0.78
計		9,344	73.39

(注) 1 立飛開発株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,900		
	(相互保有株式) 普通株式 133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,483,000	124,830	
単元未満株式	普通株式 50,650		
発行済株式総数	12,731,550		
総株主の議決権		124,830	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式63株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	64,900		64,900	0.5
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133,000		133,000	1.05
計		197,900		197,900	1.55

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が、2,000株(議決権20個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主各位に対して利益の還元と安定的な配当の継続を基本方針として、収益力の向上に努め長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保の充実を基本と考えている。

内部留保については、老朽化した建物等の立て替え並びに今後の社有地一部地域における再開発事業の展開に向けての投資に充当したい考えである。

当第108期の株主配当金については、株主各位の長年のご支援に感謝し1株につき年、普通配当10円に特別配当30円を加え合計40円(前期と比べ10円の減配)の配当を実施した。

この結果、当期は配当性向28.16%、株主資本利益率6.00%、株主資本配当率1.62%となった。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,780	2,600	3,150	2,580	4,230
最低(円)	2,350	1,715	1,750	1,970	1,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	3,100	2,700	2,500	2,580	2,950	4,230
最低(円)	2,500	2,250	2,240	2,410	2,525	2,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 勝 寿	昭和10年 4月 3日生	昭和33年 3月 当社入社 昭和34年 4月 新立川航空機株式会社入社 昭和51年 4月 同社総務部長 昭和56年 6月 同社取締役就任・業務本部長 昭和58年 6月 同社常務取締役就任・業務本部長 昭和63年 6月 当社監査役就任 平成 3年 6月 当社取締役就任 平成 4年 6月 新立川航空機株式会社専務取締役就任・業務本部長 平成 5年 4月 同社専務取締役総務本部長兼不動産本部長 平成 9年 6月 同社代表取締役社長就任 平成13年 6月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年 8月 当社代表取締役就任 平成14年 4月 当社代表取締役社長就任(現任)	2
専務取締役	総務部門担当	川 本 長 功	昭和11年 1月23日生	昭和35年 4月 新立川航空機株式会社入社 昭和40年11月 当社入社 昭和58年 6月 当社経理部長 昭和58年 6月 立飛開発株式会社代表取締役就任(現任) 平成元年 6月 当社取締役就任・総務統括本部経理部長 平成 6年 1月 当社取締役・総務統括本部副本部長 平成 6年 6月 新立川航空機株式会社監査役就任 平成 7年 6月 当社常務取締役就任・総務部門担当 平成 9年 6月 当社常務取締役・不動産部門担当 平成14年 4月 当社常務取締役・総務部門担当 平成14年 7月 当社専務取締役・総務部門担当(現任) 平成15年 6月 新立川航空機株式会社取締役就任(現任)	5
常務取締役	総務部門 副担当	外 谷 賢 郎	昭和15年 4月25日生	昭和38年 3月 当社入社 昭和56年 4月 当社経理課長 昭和60年 6月 当社経理部次長 平成 2年 8月 平成造園株式会社代表取締役就任 平成 6年 1月 当社経理部長 平成 9年 6月 当社取締役就任・経理部長 平成14年 4月 当社取締役・総務部門副担当・経理部長 平成14年 7月 当社常務取締役・総務部門副担当・経理部長 平成16年 4月 当社常務取締役・総務部門副担当(現任)	3
常務取締役	不動産部門 担当	花 房 宏	昭和17年 5月 3日生	昭和41年 4月 当社入社 昭和58年 6月 当社自動車関連部業務管理課長 平成 4年 4月 当社保安部次長 平成10年 6月 当社保安部長 平成13年 6月 当社取締役就任・保安部長 平成14年 4月 当社取締役・不動産部門担当・保安部長 平成15年 6月 新立川航空機株式会社監査役就任(現任) 平成15年 6月 当社常務取締役・不動産部門担当・保安部長 平成16年 4月 当社常務取締役・不動産部門担当(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役相談役		藤澤 徹	昭和4年5月11日生	昭和25年12月 昭和40年4月 昭和51年4月 昭和54年6月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成9年6月 平成13年5月 平成14年4月	夕チヒ工業株式会社(現新立川航空機株式会社)入社 同社経理部長 同社業務本部長 同社取締役就任・業務本部長 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 新立川航空機株式会社取締役相談役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任(現任)	2
取締役	不動産部長	齊藤 大海	昭和22年3月19日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成8年5月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社営業部開発企画課長 当社営業部次長 当社営業部長 当社取締役就任・不動産部長(現任) 新立川航空機株式会社監査役就任(現任)	1
取締役		石戸 敏雄	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月	新立川航空機株式会社入社 同社生産本部管理部長 同社取締役就任・副事業部長兼不動産部長 同社取締役不動産部長 同社常務取締役就任・不動産部長 当社取締役就任(現任) 新立川航空機株式会社常務取締役(現任)	
常勤監査役		林 勲	昭和20年7月30日生	昭和45年4月 昭和58年6月 平成元年5月 平成3年2月 平成4年4月 平成7年6月	当社入社 当社総務部総務課長 当社不動産事業本部営業部開発企画課長 当社総合開発本部付課長 当社総合開発本部付次長 当社常勤監査役就任(現任)	4
監査役		諏訪 右	昭和18年7月23日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月	新立川航空機株式会社入社 同社取締役就任・生産本部長 同社常務取締役就任・事業本部長 同社代表取締役社長就任・事業部長 当社監査役就任(現任) 新立川航空機株式会社代表取締役社長(現任)	
監査役		山本 重年	昭和18年2月25日生	昭和47年1月 平成4年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月	新立川航空機株式会社入社 同社生産本部管理部長 同社総務本部総務部長 同社取締役総務部長 同社取締役総務部門担当(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		湊 勝二	昭和13年10月4日生	昭和38年4月 昭和63年10月 平成2年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成6年6月 平成7年7月 平成10年6月 平成10年6月 平成14年6月	株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行新宿西口支店長 同行公務部長 同行取締役 同行人事部長 石川島播磨重工業株式会社取締役・営業総括本部副本部長 同社取締役・営業本部副本部長 同社常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 石川島播磨重工業株式会社常勤監査役就任(現任)	
計						21

(注) 1 監査役林勲氏、諏訪右氏、山本重年氏及び湊勝二氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2 取締役石戸敏雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の迅速化、経営環境の変化に対応できる組織体制、公正で透明性の高い経営の実現を構築している。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度は、社外取締役1名、社外監査役3名の体制だったが、平成16年6月29日に開催した定時株主総会において、新たに1名の社外監査役の選任が決議された。

この結果、当社は社外取締役1名を含む取締役7名で構成される取締役会と社外監査役4名で構成される監査役会による監査役制度採用会社である。

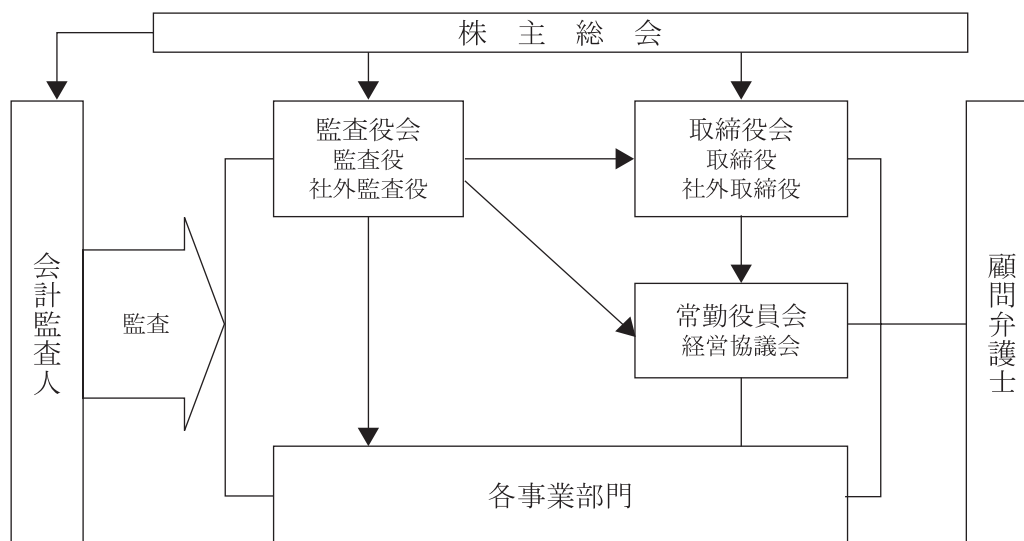
取締役会は、商法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため常勤役員会を毎週開催している。

監査役は、取締役会や毎週開催される常勤役員会など重要な会議に積極的に出席する他、重要書類並びに会計帳簿の閲覧及び取締役等からの業務執行状況聴取を通じ、取締役会の意思決定の過程及び業務執行に対しての適法性を監視している。

また、内部統制システムとして、法令遵守と企業倫理に基づく行動をより徹底するため「経営協議会」を設置している。同会は、取締役、監査役及び幹部職員で構成され、情報の共有化と経営の迅速かつ適切な意思決定を行うため、毎月開催している。

なお、当社は、弁護士1名と顧問契約を結び、緊密な連携を通じ法令遵守経営の強化に努めている。会計監査人である太陽監査法人からは、監査人の独立性を損なわない範囲で経営上の諸問題に関し助言を受けている。

当社の業務執行・監視・内部統制は、下図のとおりである。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりである。

取締役の年間報酬総額 99百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役の年間報酬総額 23百万円(うち社外監査役 12百万円)

なお、使用人兼役員 2 名には、上記金額以外に使用人分給与相当額(賞与を含む)12百万円が支給されている。

(4) 監査報酬の内容

当社が太陽監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、次のとおりである。

当事業年度の監査契約に基づく監査証明に係る報酬 19百万円

上記以外の報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		9,860,781		8,196,948		
2 受取手形及び売掛金		41,669		37,386		
3 有価証券		6,099,805		5,701,613		
4 たな卸資産		12,813		8,480		
5 繰延税金資産		99,223		95,519		
6 その他		40,906		17,755		
貸倒引当金		173		122		
流動資産合計		16,155,027	38.2	14,057,583	31.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		20,838,027		21,087,463		
減価償却累計額		11,811,026	9,027,000	12,395,155	8,692,307	
(2) 機械装置及び運搬具		390,309		394,625		
減価償却累計額		325,135	65,174	336,865	57,759	
(3) 土地			546,964		546,957	
(4) 建設仮勘定					4,620	
(5) その他		1,445,525		1,413,337		
減価償却累計額		1,280,466	165,058	1,256,086	157,250	
有形固定資産合計			9,804,198		9,458,894	21.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			759		583	
(2) 電話加入権			1,398		1,398	
無形固定資産合計			2,157		1,981	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		15,794,792		19,700,064	
(2) 繰延税金資産			163,334		1,500	
(3) 長期性定期預金					1,000,000	
(4) 積立保険金			310,363		365,376	
(5) その他			118,650		114,862	
貸倒引当金			39,815		42,800	
投資その他の資産合計			16,347,326	38.6	21,139,004	47.3
固定資産合計			26,153,682	61.8	30,599,880	68.5
資産合計			42,308,710	100.0	44,657,463	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	104,281		41,759	
2		未払金	127,450		126,207	
3		未払法人税等	695,808		687,681	
4		賞与引当金	79,991		74,876	
5		前受金	465,163		469,454	
6		その他	219,936		193,773	
		流動負債合計	1,692,632	4.0	1,593,752	3.6
固定負債						
1		繰延税金負債			175,413	
2		退職給付引当金	352,108		312,368	
3		長期預り保証金	3,168,279		3,179,121	
		固定負債合計	3,520,388	8.3	3,666,903	8.2
		負債合計	5,213,020	12.3	5,260,656	11.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	3,116,534	7.4	3,277,901	7.3
(資本の部)						
		資本金	636,577	1.5	636,577	1.4
		資本剰余金	800,000	1.9	800,000	1.8
		利益剰余金	32,873,194	77.7	34,374,663	77.0
		その他有価証券評価差額金	11,588	0.0	655,440	1.5
	2	自己株式	342,204	0.8	347,775	0.8
		資本合計	33,979,155	80.3	36,118,906	80.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	42,308,710	100.0	44,657,463	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,793,091	100.0	6,685,721	100.0
売上原価			3,104,298	45.7	2,749,106	41.1
売上総利益			3,688,793	54.3	3,936,615	58.9
販売費及び一般管理費	1		458,432	6.7	405,179	6.1
営業利益			3,230,360	47.6	3,531,436	52.8
営業外収益						
1 受取利息		90,432			61,783	
2 受取配当金		14,823			12,273	
3 持分法による投資利益		149,067			228,994	
4 保険金収入		17,038			7,501	
5 その他		15,267	286,629	4.2	15,103	325,657
営業外費用						
1 支払利息		5,633			3,854	
2 その他		142	5,776	0.1	81	3,935
経常利益			3,511,213	51.7	3,853,158	57.6
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		46			116	
2 物件移転補償金		118,651	118,697	1.7	66,205	66,322
特別損失						
1 固定資産除却損	2	204,599			74,232	
2 投資有価証券評価損		236,351				
3 役員退職慰労金					350,700	
4 ゴルフ会員権 貸倒引当金繰入額			440,950	6.5	3,050	427,982
税金等調整前当期純利益			3,188,960	46.9	3,491,497	52.2
法人税、住民税及び事業税		1,317,119			1,347,303	
法人税等調整額		42,731	1,274,387	18.8	28,021	1,375,324
少数株主利益			71,146	1.0		119,546
当期純利益			1,843,426	27.1	1,996,626	29.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					800,000
資本準備金期首残高			800,000		
資本剰余金期末残高			800,000		800,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					32,873,194
連結剰余金期首残高			31,247,292		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,843,426	1,843,426	1,996,626	1,996,626
利益剰余金減少高					
1 配当金		185,524		463,156	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		32,000 (4,500)	217,524	32,000 (4,500)	495,156
利益剰余金期末残高			32,873,194		34,374,663

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,188,960	3,491,497
減価償却費		777,050	726,614
引当金の増減額(減少：)		54,919	41,921
受取利息及び受取配当金		105,255	74,057
支払利息		5,633	3,854
持分法による投資利益		149,067	228,994
有形固定資産除却損		204,599	74,232
保険金収入		17,038	7,501
役員賞与		32,000	32,000
その他の営業外収益		15,267	15,103
その他の営業外費用		142	81
物件移転補償金		118,651	66,205
投資有価証券評価損		236,351	
役員退職慰労金			350,700
売上債権の増減額(増加：)		207,710	8,573
たな卸資産の減少額		5,510	4,332
仕入債務の増減額(減少：)		62,144	3,428
未収及び未払消費税等の増減額 (減少：)		45,655	30,214
小計		3,811,686	4,167,317
利息及び配当金の受取額		149,049	133,650
利息の支払額		8,891	8,892
法人税等の支払額		1,001,760	1,349,303
預り保証金の預りによる収入		422,935	196,013
預り保証金の返済による支出		1,513,933	185,171
役員退職慰労金の支出			350,700
その他の収入		214,900	120,628
その他の支出		190,027	112,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,883,959	2,610,653
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の短期投資の取得による支出		15,508,000	7,714,000
その他の短期投資の売却による収入		17,960,800	10,447,300
有価証券の売却による収入		5,000,000	6,350,000
有形固定資産の取得による支出		827,170	498,647
有形固定資産の売却による収入		235	124
投資有価証券の取得による支出		6,504,650	8,502,678
投資有価証券の売却による収入		120,000	
貸付けによる支出		12,430	4,470
貸付金の回収による収入		25,571	14,103
長期性預金の預入れによる支出			1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		254,356	908,268
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出及び 自己株式の売却による収入		27,827	5,570
配当金の支払額		185,524	463,156
少数株主への配当金の支払額		66,918	164,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,271	632,918
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		1,858,044	1,069,466
現金及び現金同等物の期首残高		4,780,536	6,638,581
現金及び現金同等物の期末残高		6,638,581	7,708,048

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 平成造園(株) 泉興業(株)	子会社は、全て連結している。 同左 連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株) (注) は平成15年7月1日付で平成造園(株)から商号変更
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株)	同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による低価法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 一般債権の貸倒引当金については、当連結会計年度から法人税法の経過措置がなくなったため、貸倒実績率により計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度には、連結調整勘定の発生及び償却はない。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 6,073,723千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 6,661,969千円</p>
<p>2 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p>	<p>2 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p>
<p>普通株式 2,717千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式12,731千株である。</p>	<p>普通株式 2,719千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式12,731千株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。
役員報酬 129,600千円	役員報酬 122,370千円
従業員給料手当 103,897	従業員給料手当 99,141
出向者給料手当 18,951	出向者給料手当 1,557
賞与引当金繰入額 14,681	賞与引当金繰入額 12,036
退職給付費 10,124	退職給付費 2,403
福利厚生費 29,086	福利厚生費 27,185
光熱費 3,741	光熱費 3,990
保険料 14,304	保険料 13,654
納付金手数料 45,106	納付金手数料 48,778
租税公課 17,511	租税公課 17,507
減価償却費 7,056	減価償却費 8,222
諸経費 64,370	諸経費 48,328
計 458,432	計 405,179
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。
建物及び構築物 135,627千円	建物及び構築物 51,829千円
機械装置及び運搬具 296	機械装置及び運搬具 44
工具器具備品 4,092	工具器具備品 4,305
建物及び構築物撤去費 64,582	建物及び構築物撤去費 18,053
計 204,599	計 74,232

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,860,781千円	現金及び預金勘定 8,196,948千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 3,222,200	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 488,900
現金及び現金同等物 6,638,581	現金及び現金同等物 7,708,048

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (備品) (千円)	合計 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	4,656	49,257	53,913	取得価額相当額	10,456	49,257	59,713
減価償却累計額相当額	1,164	34,255	35,419	減価償却累計額相当額	2,868	44,315	47,184
期末残高相当額	3,492	15,002	18,494	期末残高相当額	7,587	4,941	12,529
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		11,304千円		1年以内		6,442千円	
1年超		7,797千円		1年超		6,398千円	
合計		19,101千円		合計		12,840千円	
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		11,615千円		支払リース料		12,413千円	
減価償却費相当額		10,991千円		減価償却費相当額		11,765千円	
支払利息相当額		560千円		支払利息相当額		347千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)				2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		241,197千円		1年以内		241,197千円	
1年超		1,771,442千円		1年超		1,530,245千円	
合計		2,012,639千円		合計		1,771,442千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	11,751,302	11,836,165	84,862
小計	11,751,302	11,836,165	84,862
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	2,702,770	2,702,270	500
その他	200,000	185,620	14,380
小計	2,902,770	2,887,890	14,880
合計	14,654,073	14,724,055	69,981

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	159,785	201,603	41,818
小計	159,785	201,603	41,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	706,867	681,489	25,377
その他	299,778	283,707	16,070
小計	1,006,645	965,197	41,448
合計	1,166,431	1,166,800	369

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」の取得原価からは、当連結会計年度における減損処理額236,351千円が控除されている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,350,000	7,900,000	200,000	
その他				200,000
小計	6,350,000	7,900,000	200,000	200,000
その他有価証券				
合計	6,350,000	7,900,000	200,000	200,000

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	12,001,792	12,045,250	43,457
小計	12,001,792	12,045,250	43,457
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	4,601,179	4,596,910	4,269
その他	200,000	193,040	6,960
小計	4,801,179	4,789,950	11,229
合計	16,802,972	16,835,200	32,227

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	664,352	1,430,686	766,333
その他	301,066	303,905	2,838
小計	965,419	1,734,591	769,172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	202,300	202,145	155
小計	202,300	202,145	155
合計	1,167,719	1,936,736	769,017

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,701,613	10,901,358		
その他				200,000
小計	5,701,613	10,901,358		200,000
その他有価証券				
合計	5,701,613	10,901,358		200,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合がある。</p> <p>当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table data-bbox="277 667 788 801"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>515,127千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>163,018千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>352,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>352,108千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <table data-bbox="277 943 788 1003"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>92,328千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92,328千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	515,127千円	年金資産	163,018千円	未積立退職給付債務	352,108千円	退職給付引当金	352,108千円	勤務費用	92,328千円	退職給付費用	92,328千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table data-bbox="906 667 1417 801"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>500,936千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>188,567千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>312,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>312,368千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table data-bbox="906 943 1417 1003"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>16,633千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,633千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	500,936千円	年金資産	188,567千円	未積立退職給付債務	312,368千円	退職給付引当金	312,368千円	勤務費用	16,633千円	退職給付費用	16,633千円
退職給付債務	515,127千円																								
年金資産	163,018千円																								
未積立退職給付債務	352,108千円																								
退職給付引当金	352,108千円																								
勤務費用	92,328千円																								
退職給付費用	92,328千円																								
退職給付債務	500,936千円																								
年金資産	188,567千円																								
未積立退職給付債務	312,368千円																								
退職給付引当金	312,368千円																								
勤務費用	16,633千円																								
退職給付費用	16,633千円																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																													
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">27,916千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">63,962</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">120,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,711</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,711</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,558</td> </tr> </table> <p>平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">99,223千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">163,334</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.0</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.1%、当期は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%である。これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,467千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,469千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加している。</p>	賞与引当金損金 算入限度超過額	27,916千円	未払事業税否認	63,962	退職給付引当金損金 算入限度超過額	120,795	その他	50,037	繰延税金資産小計	262,711	評価性引当額		繰延税金資産合計	262,711	その他有価証券評価差額金	153	繰延税金負債合計	153	繰延税金資産の純額	262,558	流動資産	繰延税金資産	99,223千円	固定資産	繰延税金資産	163,334	法定実効税率	42.1%	(調整)		持分法による投資利益	2.0	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2	受取配当金等永久に損金に算入 されない項目	0.6	住民税均等割	0.1	収用等の特別控除	0.7	税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	40.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">30,713千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">61,089</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,690</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,690</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">313,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,392</td> </tr> </table> <p>平成16年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">95,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">175,413</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.4</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	30,713千円	未払事業税否認	61,089	退職給付引当金損金 算入限度超過額	114,461	その他	28,426	繰延税金資産小計	234,690	評価性引当額		繰延税金資産合計	234,690	その他有価証券評価差額金	313,083	繰延税金負債合計	313,083	繰延税金負債の純額	78,392	流動資産	繰延税金負債	95,519千円	固定資産	繰延税金負債	1,500	固定負債	繰延税金負債	175,413	法定実効税率	42.1%	(調整)		持分法による投資利益	2.8	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2	受取配当金等	0.1	住民税均等割	0.1	収用等の特別控除	0.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	39.4
賞与引当金損金 算入限度超過額	27,916千円																																																																																													
未払事業税否認	63,962																																																																																													
退職給付引当金損金 算入限度超過額	120,795																																																																																													
その他	50,037																																																																																													
繰延税金資産小計	262,711																																																																																													
評価性引当額																																																																																														
繰延税金資産合計	262,711																																																																																													
その他有価証券評価差額金	153																																																																																													
繰延税金負債合計	153																																																																																													
繰延税金資産の純額	262,558																																																																																													
流動資産	繰延税金資産	99,223千円																																																																																												
固定資産	繰延税金資産	163,334																																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																																													
(調整)																																																																																														
持分法による投資利益	2.0																																																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2																																																																																													
受取配当金等永久に損金に算入 されない項目	0.6																																																																																													
住民税均等割	0.1																																																																																													
収用等の特別控除	0.7																																																																																													
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2																																																																																													
その他	0.7																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	40.0																																																																																													
賞与引当金損金 算入限度超過額	30,713千円																																																																																													
未払事業税否認	61,089																																																																																													
退職給付引当金損金 算入限度超過額	114,461																																																																																													
その他	28,426																																																																																													
繰延税金資産小計	234,690																																																																																													
評価性引当額																																																																																														
繰延税金資産合計	234,690																																																																																													
その他有価証券評価差額金	313,083																																																																																													
繰延税金負債合計	313,083																																																																																													
繰延税金負債の純額	78,392																																																																																													
流動資産	繰延税金負債	95,519千円																																																																																												
固定資産	繰延税金負債	1,500																																																																																												
固定負債	繰延税金負債	175,413																																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																																													
(調整)																																																																																														
持分法による投資利益	2.8																																																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2																																																																																													
受取配当金等	0.1																																																																																													
住民税均等割	0.1																																																																																													
収用等の特別控除	0.6																																																																																													
その他	0.5																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	39.4																																																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,838,064	539,625	415,401	6,793,091		6,793,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312,808		270,066	582,875	(582,875)	
計	6,150,872	539,625	685,468	7,375,967	(582,875)	6,793,091
営業費用	3,016,200	522,863	607,144	4,146,208	(583,476)	3,562,731
営業利益	3,134,672	16,762	78,324	3,229,758	601	3,230,360
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	14,097,281	1,170,680	665,861	15,933,823	26,374,886	42,308,710
減価償却費	772,533	3,060	1,456	777,050		777,050
資本的支出	417,951	3,033		420,985		420,985

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,286,398千円である。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,770,677	544,898	370,145	6,685,721		6,685,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312,579	1,594	265,260	579,435	(579,435)	
計	6,083,257	546,493	635,406	7,265,157	(579,435)	6,685,721
営業費用	2,691,348	503,288	539,691	3,734,328	(580,043)	3,154,285
営業利益	3,391,909	43,204	95,715	3,530,828	608	3,531,436
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,186,933	992,064	723,314	12,902,312	31,755,151	44,657,463
減価償却費	722,600	2,677	1,335	726,614		726,614
資本的支出	430,022	940	1,863	432,825		432,825

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,630,878千円である。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

重要性がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	3,390円06銭	3,604円46銭
1株当たり当期純利益	180円77銭	196円21銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 2,717円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 147円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,843,426千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,811,426千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,020,693株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,996,626千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,964,626千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,013,008株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	<p>(1) 株式分割</p> <p>平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行する</p> <p style="padding-left: 2em;">株式分割の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">会社創立80周年を迎えるにあたり、株主の皆様へ利益還元及び株式の流通性の向上を図るとともに、投資家層の拡大を図るものである。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 1,273,155株</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法</p> <p style="padding-left: 2em;">平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">配当起算日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成16年4月1日</p> <p style="padding-left: 2em;">分割時期</p> <p style="padding-left: 2em;">平成16年11月19日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,081円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,276円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金 164円34銭</td> <td>1株当たり当期純利益金 178円37銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>(2) 資本組入れ</p> <p>平成16年11月19日付で、資本準備金のうち636,577,500円を資本金に組入れる。</p> <p style="padding-left: 2em;">組入れ後資本金 1,273,155,000円</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 3,081円87銭	1株当たり純資産額 3,276円78銭	1株当たり当期純利益金 164円34銭	1株当たり当期純利益金 178円37銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 3,081円87銭	1株当たり純資産額 3,276円78銭						
1株当たり当期純利益金 164円34銭	1株当たり当期純利益金 178円37銭						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債 長期預り保証金(1年内返済)	89,001	89,001	2.00	平成17年9月30日～ 平成19年3月31日
〃 (1年超)	144,420	55,419	2.00	
合計	233,422	144,420		

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の 有利子負債 長期預り保証金	48,140	7,278		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	8,233,868	40.9	6,399,717	33.0	
2 売掛金		13,607		15,572		
3 有価証券		6,099,805		5,701,613		
4 商品		925		502		
5 前払費用		4,631		4,987		
6 繰延税金資産		82,909		77,963		
7 未収収益		9,458		6,600		
8 未収入金		35,600		14,121		
9 その他		12,480		5,985		
貸倒引当金		25				
流動資産合計		14,493,262		12,227,064		
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		18,445,436		18,672,278		
減価償却累計額		10,377,884	8,067,552	10,850,745	7,821,533	
2 構築物		2,381,816		2,404,411		
減価償却累計額		1,427,952	953,864	1,538,403	866,007	
3 機械及び装置		323,965		327,588		
減価償却累計額		272,800	51,165	280,529	47,059	
4 車輛及びその他の 陸上運搬具		38,985		38,985		
減価償却累計額		28,989	9,996	32,273	6,712	
5 工具器具及び備品		1,424,955		1,396,651		
減価償却累計額		1,263,684	161,270	1,242,712	153,938	
6 土地			546,964		546,957	
7 建設仮勘定					4,620	
有形固定資産合計		9,790,813	27.6	9,446,828	25.5	
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			1,398		1,398	
無形固定資産合計			1,398		1,398	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			9,716,426		13,021,126	
2 関係会社株式			935,413		935,413	
3 従業員長期貸付金			65,787		56,154	
4 長期前払費用			1,155		2,290	
5 繰延税金資産			141,911			
6 長期性定期預金					1,000,000	
7 積立保険金			286,228		340,641	
8 その他			49,150		54,150	
貸倒引当金			39,815		42,800	
投資その他の資産合計			11,156,258	31.5	15,366,977	41.5
固定資産合計			20,948,470	59.1	24,815,204	67.0
資産合計			35,441,732	100.0	37,042,269	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		73,206		14,863	
2		2,172		2,009	
3	1	135,613		120,683	
4		17,381		17,891	
5		685,922		646,216	
6		71,427		36,180	
7	1	484,621		490,010	
8		36,381		15,164	
9		55,378		45,568	
10		78,843		77,172	
11		168		24,855	
		流動負債合計	4.6	1,490,616	4.0
固定負債					
1				171,280	
2		344,784		304,559	
3	1	3,732,584		3,743,426	
		固定負債合計	11.5	4,219,266	11.4
		負債合計	16.1	5,709,882	15.4
(資本の部)					
資本金					
	2	636,577	1.8	636,577	1.7
資本剰余金					
1		800,000		800,000	
		資本剰余金合計	2.3	800,000	2.2
利益剰余金					
1		159,144		159,144	
2					
		(1) 株主配当平均積立金	600,000		
		(2) 退職積立金	300,000		
		(3) 別途積立金	24,100,000	26,100,000	26,100,000
3		25,000,000		26,100,000	
		当期未処分利益	3,272,306	3,338,442	
		利益剰余金合計	28,431,450	29,597,586	79.9
		その他有価証券評価差額金	87	448,661	1.2
自己株式					
	3	144,868	0.4	150,439	0.4
		資本合計	83.9	31,332,386	84.6
		負債資本合計	100.0	37,042,269	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
(1) 土地建物賃貸収益	1	6,150,872		99.5	6,083,257		99.6
(2) その他の事業収益	1	29,952	6,180,825	0.5	26,805	6,110,063	0.4
営業費用							
(1) 土地建物賃貸費用		2,576,929		41.7	2,282,693		37.4
(2) その他の事業費用		28,180	2,605,110	0.5	25,910	2,308,603	0.4
営業総利益			3,575,714	57.8		3,801,459	62.2
販売費及び一般管理費	2	439,502	439,502	7.1	408,893	408,893	6.7
営業利益			3,136,212	50.7		3,392,566	55.5
営業外収益							
1 受取利息		3,595			2,417		
2 有価証券利息		86,148			58,955		
3 受取配当金	1	35,109			32,641		
4 保険金収入		16,257			7,501		
5 雑収入		3,799	144,911	2.4	3,616	105,133	1.7
営業外費用							
1 支払利息		0			1		
2 預り保証金利息		5,632			3,852		
3 雑支出		74	5,707	0.1	50	3,904	0.0
経常利益			3,275,415	53.0		3,493,795	57.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		119			91		
2 物件移転補償金		118,651	118,770	1.9	66,205	66,296	1.1
特別損失							
1 固定資産廃却損	3	204,362			73,962		
2 投資有価証券評価損		230,191					
3 役員退職慰労金					350,700		
4 ゴルフ会員権 貸倒引当金繰入額			434,554	7.0	3,050	427,712	7.0
税引前当期純利益			2,959,631	47.9		3,132,379	51.3
法人税、住民税 及び事業税		1,288,057			1,290,420		
法人税等調整額		50,991	1,237,066	20.0	10,391	1,300,812	21.3
当期純利益			1,722,565	27.9		1,831,567	30.0
前期繰越利益			1,549,740			1,506,875	
当期末処分利益			3,272,306			3,338,442	

土地建物賃貸費用明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
租税公課		743,286	28.8	694,125	30.4
人件費		443,960	17.2	340,197	14.9
諸経費		624,178	24.3	533,968	23.4
(光熱費)		(124,066)		(128,963)	
(修繕費)		(231,974)		(104,769)	
(その他)		(268,137)		(300,235)	
減価償却費		765,504	29.7	714,401	31.3
合計		2,576,929	100.0	2,282,693	100.0

その他の事業費用明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
礦油売上原価		28,180	100.0	25,910	100.0

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,272,306		3,338,442
任意積立金取崩額					
1 株主配当平均積立金 取崩額		600,000			
2 退職積立金取崩額		300,000	900,000		
合計			4,172,306		3,338,442
利益処分数額					
1 配当金		633,431		506,665	
2 役員賞与金 (うち 監査役賞与金)		32,000 (4,500)		32,000 (4,500)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,000,000	2,665,431	2,000,000	2,538,665
次期繰越利益			1,506,875		799,777

(注) 第107期配当金 1株当たり配当金50円のうち特別配当40円
 第108期配当金 1株当たり配当金40円のうち特別配当30円

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年	有形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (追加情報) 一般債権の貸倒引当金については、当事業年度から法人税法の経過措置がなくなったため、貸倒実績率により計上している。 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。	退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。</p> <p>(2) (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,076千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,564</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,023</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">25,926</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">564,305</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数ならびに発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,731,550株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,928株</td> </tr> </table> <p>(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が87千円増加している。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	売掛金	5,076千円	未収入金	27,564	未払金	18,023	前受金	25,926	長期預り保証金	564,305	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式数	普通株式	12,731,550株	普通株式	62,928株	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,121</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">25,926</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">564,305</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数ならびに発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,731,550株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,918株</td> </tr> </table> <p>(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が448,661千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	売掛金	1,732千円	未収入金	14,121	未払金	1,071	前受金	25,926	長期預り保証金	564,305	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式数	普通株式	12,731,550株	普通株式	64,918株
売掛金	5,076千円																																				
未収入金	27,564																																				
未払金	18,023																																				
前受金	25,926																																				
長期預り保証金	564,305																																				
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																			
発行済株式数	普通株式	12,731,550株																																			
普通株式	62,928株																																				
売掛金	1,732千円																																				
未収入金	14,121																																				
未払金	1,071																																				
前受金	25,926																																				
長期預り保証金	564,305																																				
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																			
発行済株式数	普通株式	12,731,550株																																			
普通株式	64,918株																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">867,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,396</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%である。 主要な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">100,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費</td> <td style="text-align: right;">9,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">25,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">56,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">17,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸経費</td> <td style="text-align: right;">80,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">439,502</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">130,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物撤去費</td> <td style="text-align: right;">64,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">204,362</td> </tr> </table>	土地建物賃貸収益	867,403千円	その他の事業収益	1,041	受取配当金	20,396	役員報酬	129,600千円	従業員給料手当	100,720	賞与引当金繰入額	13,185	退職給付費	9,198	福利厚生費	25,597	納付金手数料	56,410	租税公課	17,295	減価償却費	7,046	諸経費	80,448	計	439,502	建物	130,210千円	構築物	5,265	車輛及び運搬具	296	備品	4,006	建物構築物撤去費	64,582	計	204,362	<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地建物賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">312,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,396</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%である。 主要な費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">95,941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">27,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">納付金手数料</td> <td style="text-align: right;">60,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">17,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸経費</td> <td style="text-align: right;">63,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">408,893</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">4,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物撤去費</td> <td style="text-align: right;">18,053</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">73,962</td> </tr> </table>	土地建物賃貸収益	312,579千円	その他の事業収益	671	受取配当金	20,396	役員報酬	122,370千円	従業員給料手当	95,941	賞与引当金繰入額	12,036	退職給付費	2,403	福利厚生費	27,039	納付金手数料	60,189	租税公課	17,228	減価償却費	8,213	諸経費	63,469	計	408,893	建物	49,886千円	構築物	1,943	備品	4,079	建物構築物撤去費	18,053	計	73,962
土地建物賃貸収益	867,403千円																																																																										
その他の事業収益	1,041																																																																										
受取配当金	20,396																																																																										
役員報酬	129,600千円																																																																										
従業員給料手当	100,720																																																																										
賞与引当金繰入額	13,185																																																																										
退職給付費	9,198																																																																										
福利厚生費	25,597																																																																										
納付金手数料	56,410																																																																										
租税公課	17,295																																																																										
減価償却費	7,046																																																																										
諸経費	80,448																																																																										
計	439,502																																																																										
建物	130,210千円																																																																										
構築物	5,265																																																																										
車輛及び運搬具	296																																																																										
備品	4,006																																																																										
建物構築物撤去費	64,582																																																																										
計	204,362																																																																										
土地建物賃貸収益	312,579千円																																																																										
その他の事業収益	671																																																																										
受取配当金	20,396																																																																										
役員報酬	122,370千円																																																																										
従業員給料手当	95,941																																																																										
賞与引当金繰入額	12,036																																																																										
退職給付費	2,403																																																																										
福利厚生費	27,039																																																																										
納付金手数料	60,189																																																																										
租税公課	17,228																																																																										
減価償却費	8,213																																																																										
諸経費	63,469																																																																										
計	408,893																																																																										
建物	49,886千円																																																																										
構築物	1,943																																																																										
備品	4,079																																																																										
建物構築物撤去費	18,053																																																																										
計	73,962																																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	その他 (千円)		車輛及びその 他の陸上運搬 具 (千円)	工具器 具及び 備品 (千円)	合計 (千円)
	取得価額相当額		取得価額 相当額	18,475	24,275
	減価償却累計額相当額		減価償却 累計額相当額	12,453	17,131
	期末残高相当額		期末残高 相当額	6,021	7,144
	未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内		1年以内	4,009千円	2,650千円
	1年超		1年超	2,196千円	4,589千円
	合計		合計	6,206千円	7,240千円
	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		支払リース料	4,103千円	4,901千円
	減価償却費相当額		減価償却費相当額	3,904千円	4,677千円
	支払利息相当額		支払利息相当額	177千円	130千円
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		同左		
	・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		同左		
2	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	2	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料		
	1年以内		1年以内	241,197千円	241,197千円
	1年超		1年超	1,771,442千円	1,530,245千円
	合計		合計	2,012,639千円	1,771,442千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	1,317,448	1,180,254
合計	137,193	1,317,448	1,180,254

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	3,643,494	3,506,300
合計	137,193	3,643,494	3,506,300

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">63,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">118,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">23,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">224,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">224,881</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">224,821</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	19,405千円	未払事業税否認	63,504	退職給付引当金損金 算入限度超過額	118,262	その他	23,708	繰延税金資産小計	224,881	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	224,881	その他有価証券評価差額金	59	繰延税金負債合計	59	繰延税金資産の純額	224,821	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">18,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">57,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">111,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">214,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">214,489</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">307,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">307,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">93,317</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	18,541千円	未払事業税否認	57,125	退職給付引当金損金 算入限度超過額	111,670	その他	27,151	繰延税金資産小計	214,489	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	214,489	その他有価証券評価差額金	307,807	繰延税金負債合計	307,807	繰延税金負債の純額	93,317
賞与引当金損金 算入限度超過額	19,405千円																																								
未払事業税否認	63,504																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	118,262																																								
その他	23,708																																								
繰延税金資産小計	224,881																																								
評価性引当額	—																																								
繰延税金資産合計	224,881																																								
その他有価証券評価差額金	59																																								
繰延税金負債合計	59																																								
繰延税金資産の純額	224,821																																								
賞与引当金損金 算入限度超過額	18,541千円																																								
未払事業税否認	57,125																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	111,670																																								
その他	27,151																																								
繰延税金資産小計	214,489																																								
評価性引当額	—																																								
繰延税金資産合計	214,489																																								
その他有価証券評価差額金	307,807																																								
繰延税金負債合計	307,807																																								
繰延税金負債の純額	93,317																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">41.8</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に損金に 算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.1	収用等の特別控除	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>																								
法定実効税率 (調整)	42.1%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																								
受取配当金等永久に損金に 算入されない項目	0.3																																								
住民税均等割	0.1																																								
収用等の特別控除	0.7																																								
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.2																																								
その他	0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.1%、当期は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%である。</p> <p>これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,467千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,469千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加している。</p>																																									

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,343円68銭	2,471円09銭
1株当たり当期純利益	133円37銭	142円06銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 2,346円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 135円90銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,722,565千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,690,565千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,675,582株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,831,567千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,799,567千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 32,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,667,897株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
	<p>(1) 株式分割 平成16年 5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行する</p> <p style="padding-left: 2em;">株式分割の目的 会社創立80周年を迎えるにあたり、株主の皆様へ利益還元及び株式の流通性の向上を図るとともに、投資家層の拡大を図るものである。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式 1,273,155株</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法 平成16年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p style="padding-left: 2em;">分割時期 平成16年11月19日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,130円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,246円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金 121円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益金 129円15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>(2) 資本組入れ 平成16年11月19日付で、資本準備金のうち636,577,500円を資本金に組入れる。</p> <p style="padding-left: 2em;">組入れ後資本金 1,273,155,000円</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,130円62銭	1株当たり純資産額 2,246円45銭	1株当たり当期純利益金 121円25銭	1株当たり当期純利益金 129円15銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 2,130円62銭	1株当たり純資産額 2,246円45銭						
1株当たり当期純利益金 121円25銭	1株当たり当期純利益金 129円15銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)いなげや	50,000	51,650
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,110.21	497,374
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	200	200,000
大成建設(株)	520,000	228,800
(株)UFJホールディングス	12.71	8,414
東洋埠頭(株)	250,108	53,773
西松建設(株)	240,000	102,960
(株)NIPPOコーポレーション	1,100	737
NTT(株)	5.1	3,009
(株)ヒューテックノオリン	1,100	2,145
三井物産(株)	500,000	467,000
その他有価証券計	1,563,636.02	1,615,862
投資有価証券計	1,563,636.02	1,615,862
計	1,563,636.02	1,615,862

(注) みずほフィナンシャルグループ(優先株式)の内容

銘柄	転換の条件	転換による株式の内容	転換を請求できる期間
第十一回第十一種優先株式	平成20年7月1日における普通株式の時価。ただし、当該時価が50,000円を下回る場合は、50,000円	(株)みずほフィナンシャルグループ普通株式	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月30日

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第195回利付国債	700,000	700,000
第196回利付国債	200,000	200,006
第199回利付国債	300,000	300,060
第27回利付国債	300,000	299,958
第200回利付国債	400,000	400,141
第201回利付国債	500,000	500,125
第202回利付国債	200,000	200,075
第29回利付国債	300,000	300,048
第204回利付国債	400,000	400,150
第205回利付国債	500,000	500,250
第206回利付国債	1,600,000	1,600,733
第30回利付国債	300,000	300,064
満期保有目的の債券計	5,700,000	5,701,613
有価証券計	5,700,000	5,701,613

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第32回利付国債	500,000	500,229
第182回利付国債	200,000	200,357
第34回利付国債	200,000	200,000
第22回利付国債	1,300,000	1,299,628
第206回利付国債	200,000	200,308
第207回利付国債	1,000,000	1,000,395
第208回利付国債	600,000	600,292
第209回利付国債	300,000	300,210
第211回利付国債	1,000,000	1,000,333
第212回利付国債	600,000	600,127
第213回利付国債	1,000,000	998,950
第214回利付国債	600,000	599,620
第215回利付国債	400,000	399,600
第216回利付国債	400,000	399,755
第217回利付国債	1,600,000	1,600,880
第218回利付国債	1,000,000	1,000,670
日経平均リンク債	200,000	200,000
満期保有目的の債券計	11,100,000	11,101,358
投資有価証券計	11,100,000	11,101,358
計	11,100,000	11,101,358

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
追加型株式投資信託 バランス物語30	309,192	303,905
その他有価証券計	309,192	303,905
投資有価証券計	309,192	303,905
計	309,192	303,905

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,445,436	356,125	129,283	18,672,278	10,850,745	552,257	7,821,533
構築物	2,381,816	35,258	12,663	2,404,411	1,538,403	121,171	866,007
機械及び装置	323,965	3,623		327,588	280,529	7,728	47,059
車輛及びその他の 陸上運搬具	38,985			38,985	32,273	3,283	6,712
工具器具及び備品	1,424,955	35,016	63,320	1,396,651	1,242,712	38,173	153,938
土地	546,964		7	546,957			546,957
建設仮勘定		461,646	457,026	4,620			4,620
有形固定資産計	23,162,124	891,669	662,301	23,391,492	13,944,663	722,615	9,446,828
無形固定資産							
電話加入権				1,398			1,398
無形固定資産計				1,398			1,398
長期前払費用	3,880	1,882	2,362	3,400	445	386	(664) 2,955
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	205号棟リフォーム工事	63,408千円
	108号棟新築工事	227,143千円
構築物	205号棟リフォーム工事	5,318千円
	108号棟新築工事	18,235千円
備品	205号棟リフォーム工事	202千円
	108号棟新築工事	2,962千円
建設仮勘定	205号棟リフォーム工事	88,656千円
	108号棟新築工事	260,757千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3 長期前払費用は、法人税法の規定と同一の基準により均等償却している。また、()内数字は1年内に費用となる長期前払保険料であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		636,577			636,577
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,731,550)	()	()	(12,731,550)
	普通株式 (千円)	636,577			636,577
	計 (株)	(12,731,550)	()	()	(12,731,550)
	計 (千円)	636,577			636,577
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 再評価積立金 (千円)	800,000			800,000
	計 (千円)	800,000			800,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	159,144			159,144
	任意積立金				
	株主配当 平均積立金 (千円)	600,000		600,000	
	退職積立金 (千円)	300,000		300,000	
	別途積立金 (千円)	24,100,000	2,000,000		26,100,000
計 (千円)	25,159,144	2,000,000	900,000	26,259,144	

- (注) 1 当期末における自己株式数は64,918株である。
 2 別途積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものである。
 3 株主配当平均積立金及び退職積立金の当期減少額は、いずれも目的支出による減少等である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,841	42,800		39,841	42,800
賞与引当金	55,378	45,568	55,378		45,568

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額(千円)
現金	手許有高	1,271
預金	当座預金	403,545
	自由金利型定期預金	5,994,900
	振替貯金	0
	計	6,398,446
合計		6,399,717

(ロ) 売掛金

売掛先名	金額(千円)	備考
東洋埠頭(株)	1,778	
立飛開発(株)	1,660	
西多摩運送(株)	1,593	
(株)いなげや	1,268	
(株)ITサービス	1,213	
その他	8,058	(株)葵環境開発他31社
合計	15,572	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	次期繰越高(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
賃貸料	10,626	6,303,256	6,302,053	11,829	99.8	0.7
礦油	2,981	29,056	28,294	3,743	88.3	42.4
合計	13,607	6,332,313	6,330,348	15,572	99.8	0.8

(注) 1 滞留期間は次の算式による $\frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 366$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ハ) 商品

区分	金額(千円)
礦油	502

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別(千円)		期日別(千円)	
支払手形			
中村建設(株)	5,689	平成16年4月満期	2,490
オリエンタルメタル(株)	2,990	平成16年6月満期	10,178
東立電設(株)	2,194	平成16年7月満期	2,194
(株)NIPPOコーポレーション	2,100		
(株)大丸組	1,498		
西松建設(株)	390		
合計	14,863	合計	14,863
設備関係支払手形			
(株)大丸組	31,605	平成16年4月満期	3,599
中村建設(株)	24,363	平成16年6月満期	67,798
オリエンタルメタル(株)	8,979	平成16年7月満期	5,775
東立電設(株)	5,775		
西松建設(株)	3,599		
(有)神保電気商会	2,850		
合計	77,172	合計	77,172

(ロ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	備考
エクソンモービル石油(有)	2,009	

(ハ) 未払金

相手先	金額(千円)	摘要
中村建設(株)	46,273	フェンス工事他
(有)神保電気商会	10,500	201号棟南側照明設置工事他
東京電力(株)	10,125	3月分電気料
大成建設(株)	9,030	203号棟1F・2F トイレ設置工事他
(株)表養樹園	7,927	201号棟東側他植栽工事
アイシャ産業(株)他67社	36,827	
合計	120,683	

(c) 固定負債

長期預り保証金

区分	内訳	金額(千円)
保証金 敷金	(株)サビアコーポレーション他3社	1,723,576
	立飛開発(株)	550,882
	横河エンジニアリングサービス(株)	276,198
	物産不動産(株)他38社	1,192,768
合計		3,743,426

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、端株券(100株未満)
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所および取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所および取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
(ホームページアドレス <http://www.tachihi.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第107期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第108期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 (印)

関与社員 公認会計士 大 村 茂 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

